



(595号付録)

京都版 第452号

2024年1月15日

治安維持法犠牲者

国家賠償要求同盟

京都府本部

〒604-8832 京都市中京区

壬生下溝町51-41

TEL: 075-312-8787

FAX: 075-325-3863

E-mail

Info@kokubai-kyoto.com

ホームページ

https://kokubai-kyoto.com

同盟運動のさらなる躍進の  
年にしましょう

京都府本部会長 原田完

新年あけましておめでとう

ございます。1925年に治安維持法が制定され、来年は100年目を迎えます。日本政府はいまだに治安維持法犠牲者への謝罪も復権、補償に背を向けた姿勢です。一刻も早く私たちが国賠同盟が求めている国による謝罪と賠償を実現させるために2万の同盟実現、署名運動を頑張ろうではありませんか。

今年は何明けから能登半島

の大震災に始まり、羽田空港での飛行機事故、北九州の大火災と驚くような事態が連続して発生しました。特に能登半島の大震災は、北陸電力志賀原発が一時電力消失で冷却水が止まるなど危険な状態、志賀原発や新潟の柏崎刈羽原発などの状況に私たちに不安を募らせています。地震・津波が多発する国で原発依存政策を続ける危険を改めて示しました。

日本には活断層が約2000あると言われています。地震

に無縁な地域はどこにもなく、危険な原子力発電の推進政策はすぐに改めさせることが求められます。

また、一昨年11月の共産党機関紙「赤旗日曜版」がスクープした裏金事件は、昨年末から自民党最大派閥・安倍派の政治資金パーティーで政権中枢の幹部が、軒並み辞職に追い込まれ、検察の事情聴取を受ける前代未聞の事態となっています。

30年前の1994年1月、細川政権と野党・自民党が「政治改革」関連法を成立させました。しかし「政治改革」の名で強行されたのは、民意をゆがめる小選挙区制の導入と、政党が国民の税金を山分けする政党助成金の創設でした。

政治と財界の癒着の温床である企業・団体献金は政治家個人に対しては禁止されたもの

の政党には容認され、自民党の財界の意向に沿った政治が行われました。結果、日本経済が「失われた30年」に陥ったのは、法人税を減税する一方、消費税増税を繰り返すなど大企業を優先し、国民生活を切り捨ててきた政治によるものです。財界と癒着した自民党政治を終わらせなくては、私たちの未来は開けません。

その戦いの第一歩が2月4日投票の京都市長選挙で民主市政の実現です。

昨年11月末に主要候補者が出そろい、京都新聞の紙上討論会を通じて市長選挙が悪政を競い合うオール与党の3陣営対市民の暮らし生業に全力応援の福山和人さんの対決構図がハッキリしてきました。

門川市政が行ってきた金の問題でも、財政赤字と市民を脅し

ながら、保育所の補助金カット、敬老乗車証の市民負担の引き上げです。コロナ禍で大阪と同じように保健所の1か所への統合、市民の暮らしがコロナ禍で苦しんでいるときに300億円余の市庁舎のリノベーション、しかも工事は地元業者でなく大阪のスーパージェネコンへの発注と市民不在の門川市政の継承です。

自民党の政治資金パーティーを使った裏金・キックバック問題で自民党主要幹部への検察の事情聴取と前代未聞のスキャンダルに一切批判をしない、門川市政のオール与党の立場の三候補の姿勢が市民的批判を受けています。

私たち市民の暮らしは、あのコロナ禍で全国では新型コロナ感染症の国内死亡者は分かっているだけでも累計約7万

5000人にのぼります。死者数が過去最大になった2022年秋から23年初めの第8波では、判明しているだけで死亡者の2割近くが高齢者入所施設で亡くなっていることが28日までに「赤旗」の調査により明らかになりました。

政府・厚生労働省は新型コロナの感染症5類移行後(今年5月)も、高齢者施設のコロナ患者は「医師が入院の必要がない」と判断した場合を除き原則入院(同省老健局)としています。施設留め置きによる大規模な死亡者の発生は、人命軽視の自民党政治の責任を鋭く問うものです。

今年には政治革新、市民との共同、市長選勝利、国賠同盟の運動の躍進の年にするため奮闘しましょう。

生きて歩いている

河上肇を見た

副会長 佐藤和夫

大阪商大事件と京都

大阪商大学生の林直道はそう回想した。1942年6月、河上と京大時代同僚だった大阪商大の学長・河田嗣郎の「大葬」に、河上肇が警察の特別許可のもと参列した。1939年に大阪商大予科に入学し、早世した母方の叔母(住友銀行外国為替部勤務)の書庫で見つけた度度も読み返した「第二貧乏物語」の著者の河上肇である。「歩くマルクス経済学」の河上を目標とした学生の隊列に感動がひろがり、その直後にマルクスを学ぶ「読書会」がつくられた。資本主義は富を生み出すとともに、対極に貧困を生み出す階級社会だとする言説に説得

力を感じたものだ。左翼的な文献が書店から消えて手に入りにくい時代だった。やがて講座派のマルクス学者・山田盛太郎の『日本資本主義分析』などを読み、1931年以来の中国に対する帝国主義的侵略が日本資本主義の構造に由来すると理解が深まった。学生の間には「反戦反ファシズム」の機運が高まり非公然の「学生ケルングループ」が結成され、その指導の下に「二次グループ」「三次グループ」が次々と結成され、全学450人程度の単科大学に約50人の読書会メンバーが広がった。指導教官の上林貞次郎助教は治安維持法の検挙歴のある大学研究所の私的嘱託・坂井豊一と相談しながら「ケルン・グループ」の活動を支援した。坂井は1935年のコミンテルン第7回大会のデ

イミトロフ報告・人民戦線の提起を知っていた。1943年3月15日、内田讓吉の日本貿易研究所グループと名和統一のゼミ出身者グループの検挙から始まったが、名和ゼミ出身者がケルングループにかした発禁本（日本共産党裁判傍聴記）がきっかけで、非公然のケルン・グループの検挙につながった。名和ゼミ出身者グループと内田の日本貿易研究所グループと学生ケルングループを統括して「大阪商大事件」という。とりわけ、学生ケルングループは戦争末期の大衆的基盤を持った「反戦反ファッショのレジスタンスといえる。

京都とつながり深い「名和ゼミ出身者グループ」  
名和統一は、京大の河上肇の推薦で河田学長の大阪商大に赴

任し教授になった。彼のゼミは日本経済の牽引車的役割の「紡績業」を専門としてこともあり、ゼミには京都出身者が目立っていた。彼の1937年の論文「日本に於ける原料問題と外国貿易―日本経済国際依存性の分析」では、1931年当時の「主要原料品の輸入がもし途絶したとしても、その大半を補うだけの各種原料は満蒙の地が優に之を包蔵している」（松岡洋右「動く満蒙」1931年）といえるのかと、設問した。「満州国建国、満州への輸出増進は当然に支那本土に於いて激烈な抗日運動、日貨排除を誘発し、市場不安を結果した。」（一部略）

「満州において得たところのものを支那本土では失った」  
昭和六年九月以降日本の大陸政策の強行は（一部略）、はたして英米からの制約の低減に

どれだけ成功したとみるべきであろうか？」「貿易表は日本が大陸政策強化の準備として、重工業・軍需工業生産力拡充に焦慮すればする程、世界市場への依存、原料輸入は増大すると云う循環を示した。ここに日本経済推進の深憂が存す」と名和は断じた上で、「後記」を追加した。「敢然蘆溝橋事件を発端に重大決意をもって軍事行動は北支に於いて発動されたのである。好むと好まざるとにあれ、日本はその途を決せねばならぬのであろう」と、不可逆点を予言した。

左翼前歴者や同調者の「事実上の予防検束」か？  
1941年、陸相と内相を兼任した東条英機は、治安や言論政策として「左翼前歴者」対策の強化を指示した。では、なぜ名

和統一やゼミ出身者が特高に目をつけられたのか。広川楨秀氏の「大阪商大事件の覚書き」などの論文で、「名和統一は満鉄調査部上海支所の中西功から1938年当時に毛沢東の『持久戦論』を入手し、中西たちの『支那抗戦力調査』の背景となる抗日統一戦線の動向を把握し、日中戦争の長期戦化を予測」と指摘した。太平洋戦争開戦前夜の1941年10月のゾルゲ・尾崎事件、1942年の中西功らの満鉄調査部事件などの後、警視庁は中西と連絡を取っていた名和に注目し、大阪の特高は、時事講演の依頼で尾崎秀実とつながる名和をマークしていた。1943年に神奈川県の松下英太郎特高係長らが乗り込んできて、「横浜事件」の関係で政治評論家・細川嘉六を検挙後、名和が日本共

産党再建準備会委員長を引き受けたと見立てて、猛烈な追及をした。ゼミ出身者の獄死などもでた。この名和ゼミ出身者グループは、名和を含めて5人が検挙された。汐見弘(北海石綿開発株式会社)、小野順造(免訴・日本貿易研究所)、亀井豊二(免訴・綿スフ統制会・本籍京都)、池尻浅夫(獄死にともなう公訴棄却・綿花共同購入組合・本籍京都府)

1942年に検挙されて中西功は、満鉄調査部上海事務所の上司・伊藤武雄の著書「満鉄に生きて」(勁草書房)の「ある將軍の話として、東条英機が敗戦に備えて日本のインテリ五万人を検挙する方針を立て、その手はじめに左翼インテリの巢とみられていた満鉄調査部にねらいをつけたということをつたえた」と「中国革命と毛沢

東思想」(青木書店、1969年刊)のプロローグ補注で残した。「横浜事件」も「大阪商大事件」もこの文脈でフレームアップされたといえまいか。言論の抑圧がファシショなら、自由な言論を散り戻す民主的改革が、戦後の第一の課題だった。

#### 【参考資料】

- ①「経済」(新日本出版社・2018年5月号)「マルクス経済学にとりくんで」(林直道・大阪市立大学名誉教授)
- ②京都帝国大学学生運動史(1984年刊)によれば、名和統一も京都学連事件後の「京大社研」に参加していた

#### 支部便り

京丹後支部から

副支部長 森勝

京丹後支部は、12月に支部委員会を開催しました。遅れて

いる請願署名目標の半分(1000筆)を12月末〜正月中旬に推進し、4月末までに目標をやりぬぎ、5月15日に中央の請願行動に結集しようを主な内容として意思統一しました。

4月には、京丹後市の市長・市議選があり市議選では網野町で議席回復をめざし4議席に挑戦しています。支部三役の半分が選対の重要な任務を担っております。

支部長が、昨年夏から怪我で休んでいて困難な中ですが、三役と支部委員が協力して同盟員訪問を重視し、選挙戦と結合した活動で署名目標達成を目指します。

宇治洛南支部から

支部長 山崎 恭一

宇治洛南支部は、理事会の定期開催、会員拡大や団体訪問に

取り組んでいます。

コロナ禍で活動が制限されている中、昨年4月に支部総会を開催し、理事10人と顧問2人の新しい役員体制を整えました。府本部の総会や清水寺宣伝などに参加すると共に、支部理事会を定期的に開催して独自活動にも取り組んでいます。

理事会は、これまでに6回開催。戦争準備へとすすむ岸田政権の動きを確認し、地域の人々の意見や動向など注視しつつ交流しています。知人などの名前を挙げ、支部独自の入会呼びかけ文を作成して会員拡大にも取り組んでいます。また、宇治・城陽の約100団体に署名の協力申し入れをしました。

まだ小さな運動ですが、治安維持法についての理解と犠牲者への国家賠償の意義を広げていこうと確認しています。